**「地方創生の推進および運営課題における全国統一アンケート」**

大変お忙しいところ恐縮でございますが下記項目についてのアンケート回答にご協力のほどお願い申し上げます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2023年10月吉日

一般社団法人　公民連携推進機構

**●ふるさと納税関係**

1. **ふるさと納税の推進や管理にかかる専門部署の有無について。**

専門部署がある。　他業務と兼務の部署がある。　特にない。

1. **ふるさと納税の年間目標額の設定とその進捗について。**

目標額設定し、おおむね順調に推移　　目標額は設定してるが課題が多い

目標額設定はないが順調に推移　　　　目標設定はなく推移も減少　　自然体任せ

1. **ふるさと納税の事務作業における民間事業者への委託について。**

大手のふるさと納税民間事業者に委託している。

　　　　　　→　対応に満足　手数料が高すぎる　　やや不満　ほかに変えたい

一部の業務を大手以外の地域企業や外部の民間企業に委託している

　　→　対応に満足　手数料が高すぎる　　やや不満　ほかに変えたい

外部委託はしていない。

　　　　　　　→　今後、検討していきたい。　　検討も必要ない

1. **ガバメントクラウドファンディング（GCF）の実施・実績について**

GCFを実施したことがある。（複数回実施の場合は合計にて選択お願いします）

→　予定額の100％以上の寄付が集まった。

予定額の50％以上100％未満の寄付が集まった

予定額の50％未満の寄付が集まった

GCFはやったことがない

　　　　　　　→　やり方がわからない。　対応できる職員がいない。　検討外

GCFの有効な施策についてのアドバイスについて興味ありますでしょうか。

　　　　　　　→　是非聞いてみたい　　現在は対応できないので不要　　わからない

1. **総務省通達５０％規制について**

５０％規制に抵触する可能性があり対応を検討・変更した。

→　地域内事業者の発展と内需拡大の為、５０％ルールを軽減してほしい

　　軽減する場合、社会情勢も考慮したうえで、どのくらいが妥当と考えますか  
6０％未満　　4０％未満　　2０％未満　　自治体の自由裁量  
５０％ルールにはもともと抵触しない。

1. **ふるさと納税制度について**

地方財政において、地方税収の減少と地方交付税の補填には、ふるさと納税は自治体が

自らの知恵と活動で行政維持するために、必要であるという意見についていかがでしょう

まさしくその通り。　どちらともいえない。　　関係ない

調達費ルールの中で施策や予算決めなどに悩まれている担当者様も多いと思いますが、

広告宣伝費等を抑えて施策実施ができ、効果があるとありがたいと思いますか。

非常にありがたいし導入したいと思う　　ありがたいし、検討したいと思う

あまり興味がない　どちらともいえない

　　　ふるさと納税の寄付者拡大施策として利用中のものはどれでしょうか。（複数回答可）

①チラシ　②寄付者むけDM　③新聞広告　④WEB広告　⑤そのほか

　　　　　　→①②③を利用の方に今後の取組についてのお考えをお尋ねします。

　現行でも効果があるので継続する。

　ある程度の効果はあるが、デジタルシフトを検討している。

　効果は不明であるが、他の施策と効果がわからないため継続予定。

　とくに変更や新しい施策は検討していない。

　　　ふるさと納税制度は過去に数回の見直しが行われていますが、今後も

制度自体は維持されることを期待されてますでしょうか。

非常に期待している。　継続されるものと思っている。　制度廃止が不安

制度が廃止になっても問題ない

　　　ふるさと納税の寄附によって、事業財源が増えた際に活用したい項目をお尋ねします。

地域雇用創出　企業誘致　観光促進　移住促進　教育分野

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**●デジタル化の推進にむけた教育やデジタル体験関係**

　デジタル化の推進が求められてる中、各地でデジタル教育やデジタル体験イベントが多く開催されておりますが、取組状況や今後の検討についてお尋ねします。

1. **小学校・中学校・高等学校等において、デジタル・ITに慣れる為の機会の有無について。**

各学校にタブレットやIＴ機器を配備し、授業でも利用を促進している。

→　教職員は機器の使いこなしができている。

教職員に対するデジタル教育を補強したい

専門的なので民間に委託も検討する価値があると思う、

各学校にタブレットやIＴ機器は配備したが、有効的に授業で使われてるか不明

タブレットやIT機器の配備されている学校はほとんどない。

1. **地域住民の中でも特に子供に対してデジタルに触れる機会を自治体が創出することが多くなってきましたが、そのような取り組みについてのお考えはいかがでしょうか。**

（デジタルの中でも、プログラミングやYOUTUBER体験、ドローン等を想定）

　すでに地域住民向けにデジタル体験イベントをしている。

　　　　　→自治体職員にて開催　　民間企業に委託して開催　自治体・民間委託両方

　必要とは思うができてない。（複数回答可）

　　→　予算がない　運営ノウハウがない　　運営する為の機材が調達できない

開催の検討において反対する人・団体がある

実施にむけて相談する相手がいない

デジタル体験の機会を創出することは必要と思っている。

デジタル体験の機会は個々の住民が自分で考えるべきで自治体は関係ない

　機材調達から運営に至るまで、いろいろ難しいので専門事業者や専門家の

アドバイスが欲しい。

**●自治体のブランディング・ＰＲ関係**

　地域特性を対外アピールし魅力を多くの方々に知っていただくために、首長自らが地域外への遊説や販売会などのイベントに参加する等、活発に活動されていると存じます。今回は、ITツールを使ったブランディングの推進関係についてお尋ねいたします。

1. **地域を伝えるコンセプトやキャッチフレーズの有無について**

コンセプトやキャッチフレーズはある。

→住民も認識してる　住民の認識率は少ないと思う　　住民は把握してないと思う

SNSのアカウントを運営していますか（各部署のみでも可・複数回答可）

　　　　→Facebook　　X(Twitter)　 instagram 　 Tiktok　 　ほか

　　　　　運用担当者についてお尋ねします。

担当者が異動や不在の時は対応できない可能性がある、

担当者が異動や不在でも対応できる体制になっている

外部委託を利用しているので問題ない

ほかの外部事業者のアドバイスも聞いてみたい

　　　　→反応や効果等について（複数回答可）

フォロー数や、いいね数を定点観測している

発信頻度・内容については、ルールを定めて無理しない範囲で運用している

情報探しや内容が枯渇して、投稿や管理が負担になってる

創設当初はよかったが、中止したいが、やめるにやめられなくなっている

効果測定の方法が無いため、拡大や縮小かも判断できない

効果的に運営する為には民間の専門事業者のノウハウが必要と思う。

アカウントを削除したことがある。

**●遊休施設の有効利用関係**

廃校や遊休施設は老朽化と共に安全性・防犯上の観点からも地域の大きな課題です。それらの課題に対しどのようなお取組をされておられますでしょうか。

1. **施設の再利用にむけたアイデアや民間による再利用を模索している**。

模索検討している　　　検討している物件はない

→　リノベーション費用は自治体が支出することを検討

リノベーション費用は民間に負担してもらうしかない

自治体にて再生し、再利用を検討している。

自治体にて再生し、指定管理などの業務を新たに構築する予定

ケースバイケースなので民間のアイデアを是非聞きたい。

**②地域コミュニティや住民が利用する施設で、利活用の可能性がある物件がある場合、アイデアを民間企業と連携して模索したいと思いますか**

→民間のマーケティングや運営ノウハウを是非検討したい

民間が費用の大半を負担してくれることが条件であれば話を聞きたい

自治体独自で検討するので民間のアイデアは不要

1. **現在、課題となっている施設がありますでしょうか。**

　ある　　　　とくにはない。

　　　　　　　→　あるとお答えいただいた方にお尋ねします。

　　　　　　　　　具体的には、どのような用途の施設で、現在の状況はいかがでしょうか。

　　　　　　　　　例）【用途】　小学校　　【状況】廃校・廃校予定あり

1. 【用途】　　　　　　【状況】
2. 【用途】　　　　　　【状況】
3. 自由回答（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**自治体管理の物件には、遊休地も数多くあり、課題の一つと思われます。**

**遊休地の利活用に向けた検討をされておりますでしょうか。**

している　　　とくにはしていない

　　　　　　　　→　しているとお答えいただいた方にお尋ねします。

対象の規模（面積はどのくらいでしょうか）

1個目　【状態】　　　　　　【広さ】　　　　㎡程度

2個目　【状態】　　　　　　【広さ】　　　　㎡程度

自由記載

**「活力あるまちづくり」のために必要な施策は実に多岐にわたります。**

**そのような中、例えば「地域の商店街の活性化」や「サテライトオフィス等」などの施策において、民間事業者と連携されていますでしょうか。**

自治体主導で実施しており問題はない

民間のアイデアも取り入れて実践している

ある程度、民間に任せている

是非とも民間のアイデアを頂きたい

そのほか

**●****ＤＸ推進について**

DＸの推進においては自治体として取り組む分野が多様です。それぞれについてお尋ねします。

1. **自治体職員に対するDＸ教育の必要性について**

これからの時代、必要と思う。　　　まだ不要　　　わからない

必要と思うと回答いただいた方にお尋ねします。

職員に推奨資格や推奨学習を自治体経費（一部負担含）で受けさせるべき

職員に推奨資格や推奨学習を提示するが費用は自己負担とすべき

学習については自己啓発であり自治体が指針を示すべきではない

どういう体裁がよいかアドバイスが欲しい

1. **地域の事業法人に対するDXセミナーなどを開催されてますでしょうか**

　開催している　　開催してない　　開催検討中　　検討してない

開催している。検討中とお答えいただいた方にお尋ねします。

民間事業者と提携し実施している

商工会議所や商工会等と連携して実施している。

③　**庁内システムや窓口対応などのDX化についての取組についてお尋ねします。**

　　　庁内システムや関連業務についてのDX化推進計画がありますか

ある　　　ない　　わからない

あるとお答えいただいた方にお尋ねします。

計画通り進んでいる　　計画通りできてない　　わからない

　　　窓口業務についてのDX化についてはいかがでしょうか。

マイナンバーカード対応で手いっぱい

業務フローの把握と整理がされている状態だが未着手

業務フフローの把握と整理のもと着手している、

業務フローの把握も整理もできていない

どこから取り組めばいいかわからない

④**ＤＸは業務効率化がなされる反面、個人情報保護や情報セキュリティなど多くの配慮と対策が必要となります。そこで民間事業者との連携についてお尋ねします。**

　　民間事業者と連携していますか。

連携している　アドバイスをもらう程度　民間との関係はない　わからない

　　専門性のある民間事業者との連携やアドバイスは必要と思われますか

専門的な民間と連携したい。　　庁内で対応するから不要　　わからない

**●****庁内各部署の連携について**

庁内の各部署は担当業務における責任のもと活動されてますが、昨今の社会情勢や市場ニーズ、国の補助制度設計などを鑑みると、他の部署との連携が必要でしたり、複数の部署にまたがる事案を推進しなければなりません。そのような中、庁内の意識改革も必要ですが、どのように現状をうけとめておられますでしょうか。

1. **首長の固い意志による指導のもと、関係部署同士の連携は図れていますか。**

図れている　案件や事案による　ほとんどできてない　まるで別の組織のよう　　わからない

**②　首長から指示されたとしても現場が対応できない・追い付かないということはありますか**

問題なくできてる

求められている速さにおいつけないことが多い・できない

　　追い付かない・できないとお答えいただいた方にお尋ねします

自分の部署の人手不足　日常業務が多すぎる　スキル的に難しい　ほか

③　**庁内の職員意識として、担当以外のことには関与できない・したくないという心理になる原因として考えられるものは何でしょう（複数回答可）**

既にリソースがいっぱいで対応できない。

担当業務以外のことで万が一失敗するとマイナス評価になる

そこまでやらなくてもいい。

専門家ではないので難しい。

うまくできても評価に反映しない

他部署との調整や依頼は面倒

ほか

**●****集計レポート送付先について**

　ご回答頂きありがとうございました。

　みなさまからのアンケート結果を集計し、関係省庁への提言に反映させて頂く予定です。

　回答いただいた方限定で集計レポートをお送りしますので、下記に連絡先のご記入をお願い致します。

　自治体名：

　部署：

　役職：

　氏名：

　メールアドレス：

●**自治体会員（無料）登録のお願い**

ご回答頂きました自治体様へ、公民連携事例や公民連携イベントなどの情報をお届けいたします。

1. 情報メルマガ登録　　　希望（アドレス：　　　　　　　　　　　　　　　　）　不要
2. 自治体会員登録　　　　希望　　　検討するので申込書希望　　　不要

●そのほかご意見や回答についての補足など自由記載

**●ご返信方法**

**アンケート回答の方法は3種類ご用意しております。**

1. **FAXでのご返信**

このアンケート用紙に記入いただき、FAXでお送り頂けます。

FAX　03-6738-0992

1. **メールでのご返信**

このアンケート用紙にご記入いただき、PDFにてメールでお送り頂けます。

アドレス　　[info@cclg.or.jp](mailto:info@cclg.or.jp) 　件名：アンケート（自治体名）

1. **アンケート入力フォームからの返信**

当社団のホームページにアンケート回答専用ページがございますので、そちらから入力頂けます。

https://cclg.or.jp/survey

集計の関係で誠に申し訳ございませんが、ご提出は2023年11月15日までにお願い申し上げます。

何かご不明点やご質問がございましたら事務局へお気軽にお問合せください。

ありがとうございました。